



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所 東・札
コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 兼最高執行責任者（COO）（氏名） 白井 俊之

問合せ先責任者（役職名） 財務経理部ゼネラルマネージャー（氏名） 木村 文秀（TEL） 03-6741-1204

半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	445,768	6.9	57,974	5.1	60,629	6.5	40,456	6.3
2024年3月期中間期	416,814	△1.5	55,173	△20.1	56,921	△19.2	38,043	△26.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 50,885百万円（5.8%） 2024年3月期中間期 48,090百万円（△22.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	357.99	—
2024年3月期中間期	336.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,225,826	939,026	76.6
2024年3月期	1,238,679	896,308	72.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 939,021百万円 2024年3月期 896,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	75.00	—	72.00	147.00
2025年3月期	—	76.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	76.00	152.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	7.2	129,600	1.5	134,000	1.2	92,000	6.3	814.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	114,443,496株	2024年3月期	114,443,496株
2025年3月期中間期	1,431,794株	2024年3月期	1,431,638株
2025年3月期中間期	113,011,760株	2024年3月期中間期	113,011,856株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日)におけるわが国経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がありますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。家具・インテリア業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人手不足による人件費の高騰や原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

当中間連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	416,814	445,768	28,953	6.9
営業利益 (利益率)	55,173 (13.2%)	57,974 (13.0%)	2,800	5.1
経常利益	56,921	60,629	3,707	6.5
親会社株主に帰属する中間純利益	38,043	40,456	2,413	6.3

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

		前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上高	361,827	390,201	28,373	7.8
	(外部顧客への売上高)	(357,564)	(384,811)	(27,247)	(7.6)
	セグメント利益	53,141	56,589	3,448	6.5
島忠事業	売上高	59,407	61,094	1,687	2.8
	(外部顧客への売上高)	(59,249)	(60,956)	(1,706)	(2.9)
	セグメント利益	1,722	1,058	△664	△38.6

① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、当中間連結会計期間において、ニトリ10店舗、デコホーム8店舗の出店を進めてまいりました。より多くのお客様にご満足いただくために、テレビCM対象商品の放映期間中に合わせた期間限定値下げ価格でのご提供や、商品販売価格の値下げなど各種施策を実施してまいりました。販売費及び一般管理費につきましては、積極的な人材採用と賃金改定による人件費の増加があった他、輸送量の増加により発送配達費が増加いたしました。当社グループは物流の更なる内製化等によって、経費抑制を継続してまいります。

当中間連結会計期間における販売実績といたしましては、テレビCMで紹介した省スペースでも贅沢にくつろげる電動ソファ「KK6133」、持続冷感機能を持つPCMシートで冷たさが長続きする「NクールWSP」シリーズ、ふんわり包まれるような極上の拭き心地を実現したタオル「SH01」などの売上が好調に推移いたしました。

ECサイトに関する取り組みといたしましては、顧客参加型ライブコマース「ニトリLIVE」において、当中間連結会計期間の配信回数を前中間連結会計期間の57回から99回に大幅に増やしました。視聴者数についても、前中間連結会計期間の202万人から393万人に伸びております。また、「ニトリLIVE」で収録された動画をECサイトにも掲載し、お客様への商品紹介動画として活用する取り組みを開始いたしました。結果として、ECサイトからの発生売上高が継続して前年を上回っております。当社グループは引き続き、オンラインとオフラインの融合施策を推進し、お客様との継続的な関係性の構築と、買い物利便性の向上に努めてまいります。

物流施策といたしましては、川上から川下までの物流機能の全体最適の実現を目的とした物流戦略プロジェクト

トを推進し、DC拠点の最適配置と機能集約を進めております。当中間連結会計期間においては2024年8月に仙台DCを竣工いたしました。また、物流2024年問題におけるドライバーの労働力不足への対策及び環境負荷軽減、物流効率改善に向けて、配送センター間長距離輸送においてダブル連結トラックの運行を開始いたしました。

海外の営業概況といたしましては、当中間連結会計期間において台湾で4店舗、中国大陸において14店舗、韓国において3店舗、シンガポールにおいて2店舗、ベトナムにおいて1店舗、フィリピンにおいて2店舗、インドネシアにおいて1店舗を出店いたしました。インドネシアにおいては初出店となります。2024年9月26日の「NITORI China Town Point店」(シンガポール)と「NITORI 深セン坂田万科広場店」(中国大陸)の同時出店により、当社グループ海外200店舗を達成いたしました。また、「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」というロマンのもと、一部の国や地域のお客様に「お、ねだん以上。」の商品を提供するために、商品販売価格の値下げを実施いたしました。今後も未出店の国・地域も含め店舗網の積極的な拡大を進めるために、日本の人材育成のノウハウを各国に展開し、現地スタッフを早期に店長として育成する計画を進めております。

海外各国の取り組みといたしましては、台湾において、BOPIS(ネットで購入して店舗で受け取るサービス)の導入を開始いたしました。これにより、ECサイトと店舗との相互送客が実現いたしました。中国大陸においては、坪当たり売上高の高い分類の品揃え強化などを実施して、売上対策を進めてまいりました。香港においては、キッチン家具の空間コーディネート提案の強化や、低価格で高機能というプライベートブランド商品を活用し、ペット用品を競合他社の3分の1以下の価格で販売するなどして、売上対策を進めてまいりました。韓国においては、現地のメディアを通じた広告活動によって、ニトリ会員を増やし、ブランドの知名度を向上させる取り組みを継続しております。また、その他各国においても、お客様との関係性の構築と、買い物利便性の向上の取り組みに努めてまいりました。

② 島忠事業

島忠の営業概況といたしましては、より多くのお客様にご満足いただくために、「夏の大感謝祭」を通じて一部商品を期間限定価格でご提供してまいりました。また、プライベートブランド商品の開発も順調に進んでおり、通勤・通学向けのスポーツタイプ自転車の新規開発や、プライベートブランド衣料品「N easy」の取扱店舗を9店舗拡大しました。販売費及び一般管理費につきましては、賃金改定による人件費増加やTVCM本数とデジタル広告件数増加に伴う広告宣伝費の増加で、営業利益が前年同期比で664百万円減少しました。

今後の売上対策としましては、TVCMやアプリを活用した販促拡大や、集客力の向上のために既存店の改装を進めてまいります。荒利益改善対策としましては、プライベートブランド商品の販売体制の強化に加え、ストアブランドやプライベートブランド商品の開発、バイヤー交渉力強化によるナショナルブランド商品の原価低減、商流改善を推進してまいります。更に物流システム統合による家具配送コスト削減などの経費抑制策を進め、荒利対策と経費対策を強化しながら必要な投資を行ってまいります。

今後もお客様の暮らしに密着した「お、ねだん以上。」のプライベートブランド商品の開発を拡大し、商品力の強化を図り、地域のお客様に快適な暮らしを提供してまいります。

③ グループ全体

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

		2024年3月31日 店舗数	出店	退店	2024年9月30日 店舗数	
国内小計	ニトリ (EXPRESS含む)	556	10	9	557	
	デコホーム	174	8	7	175	
	Nプラス	38	7	—	45	
	国内小計	768	25	16	777	
	海外小計	台湾	61	4	1	64
		中国大陸	95	14	5	104
		香港	1	—	—	1
		韓国	3	3	—	6
		マレーシア	11	—	—	11
		シンガポール	2	2	—	4
		タイ	5	—	—	5
ベトナム		1	1	—	2	
フィリピン		—	2	—	2	
インドネシア		—	1	—	1	
海外小計	179	27	6	200		
ニトリ事業		947	52	22	977	
島忠事業		54	—	—	54	
合計		1,001	52	22	1,031	

当社では、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のバロメーターになると考え、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性の向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

④ サステナビリティに関する取組

当中間連結会計期間におけるサステナビリティに関する取り組みといたしましては、継続して「未来にいいこと。みんなにいいこと。」のキャッチフレーズの下、「つくる」「はこぶ」「つかう」「つかいおわたあと」それぞれの段階で、お客様の暮らしに寄り添う取り組みを推進しております。さらに、当社グループの独自の循環型ビジネスモデルを最大限活かし、環境への配慮及び持続可能な「住まいの豊かさ」の実現に貢献するため、2050年に向けた目標として新たに「NITORI Group Green Vision 2050」を策定いたしました。

「NITORI Group Green Vision 2050」では、「サーキュラー(循環)ビジネスの推進」、「持続可能な調達」、「気候変動への対応」の3つのテーマに基づき、当社グループ一丸となって目標達成に向けた取り組みを進めております。

「サーキュラー(循環)ビジネスの推進」といたしましては、カーテンのリサイクル回収において、「近くにニトリや島忠の店舗がなく持ち込みづらい」「不要なカーテンをもっと気軽に持ち込みたい」というお客様の声にお応えし、2024年7月8日よりデコホーム全店でも常時受付を開始いたしました。本取り組みは、2022年度から2024年9月1日までの累計で、約38.8万人にご参加いただき、回収重量は約1,470トンとなりました。タオルのリサイクル回収においては「家に使用していないタオルが沢山あって困る」「色や柄を揃えたくても買い替えるきっかけがない」などのお客様の困りごとを解決し、更なる資源循環に繋げるため、全国のニトリ・島忠・デコホーム全店舗にて2024年7月8日から2024年9月1日の期間限定で回収を実施いたしました。また、羽毛布団のリサイクル回収においても、全国のニトリ・島忠・デコホーム全店舗において、2024年9月30日より2025年2月2日まで期間限定で回収を実施いたします。同時期に販売開始した「再生羽毛」使用の羽毛布団は、昨年度約4.6

万人のお客様にご協力いただき回収した羽毛を、丁寧な洗浄・選別工程を経て、約5万枚の再生羽毛布団として生まれ変わりました。一枚あたりの再生羽毛使用量を大幅に増やし、より一層サステナブルな取り組みへとつながりました。

「持続可能な調達」といたしましては、環境・社会課題に配慮した調達を目的とし、サプライチェーン全体で「持続可能な調達」を推進しております。特に、「持続可能な木材調達」においては、森林破壊や違法伐採、人権侵害を排除したサプライチェーンの構築を目指しており、サプライヤーとともに生物多様性にも配慮したトレーサビリティを実施しております。

「気候変動への対応」といたしましては、日本初の余剰電力活用型スキームを用いた「ニトリ発電所」が本格稼働いたしました。全国に店舗網・物流網を持つ当社グループの強みを最大限に活かし、店舗及び物流拠点の屋根上太陽光発電を活用し、余剰電力活用型の再生エネルギー循環を、株式会社Sustechと連携し、実現いたしました。FIP制度を利用した自社設備の屋根上における太陽光発電プロジェクトとしては日本初、日本最大級となります。

また、当社グループは「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」に初選定され、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」には3年連続で選定されました。「FTSE4Good Index Series」は世界で代表的なESG投資指数であり、「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は日本において優れたESG対応を行っている企業を評価する指標となります。

当社グループは今後も、企業として持続的に発展するとともに、一貫通貫の循環型ビジネスモデルを通じて環境・社会課題を解決し、より良い未来に貢献することを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ128億53百万円減少し、1兆2,258億26百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が300億72百万円減少した一方で、有形固定資産のその他(純額)が193億63百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ555億70百万円減少し、2,867億99百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が136億41百万円、短期借入金が54億51百万円、未払金が189億89百万円、契約負債が73億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ427億17百万円増加し、9,390億26百万円となりました。これは主として、利益剰余金が322億92百万円、為替換算調整勘定が86億58百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日付の2024年3月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,943	134,525
受取手形及び売掛金	79,247	49,175
商品及び製品	101,206	97,560
仕掛品	520	803
原材料及び貯蔵品	6,802	5,776
その他	22,018	16,412
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	347,736	304,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	255,847	262,529
土地	403,228	406,661
その他(純額)	77,821	97,184
有形固定資産合計	736,897	766,375
無形固定資産		
のれん	17,060	15,781
その他	14,101	15,140
無形固定資産合計	31,162	30,921
投資その他の資産		
投資有価証券	42,439	44,957
長期貸付金	520	502
差入保証金	16,646	16,038
敷金	30,982	31,399
繰延税金資産	21,513	20,377
その他	10,851	11,040
貸倒引当金	△72	△38
投資その他の資産合計	122,882	124,277
固定資産合計	890,942	921,575
資産合計	1,238,679	1,225,826
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,294	34,653
短期借入金	107,557	102,105
リース債務	1,895	2,192
未払金	45,933	26,943
未払法人税等	20,366	19,850
契約負債	29,091	21,733
賞与引当金	6,604	6,869
ポイント引当金	11	11
株主優待費用引当金	318	161
その他	16,264	10,524
流動負債合計	276,336	225,045

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
固定負債		
長期借入金	30,000	25,000
リース債務	4,519	4,985
役員退職慰労引当金	145	145
退職給付に係る負債	5,558	5,716
資産除去債務	14,748	14,630
その他	11,061	11,276
固定負債合計	66,033	61,754
負債合計	342,370	286,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	30,715	30,715
利益剰余金	841,541	873,833
自己株式	△10,113	△10,116
株主資本合計	875,513	907,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,711	6,441
為替換算調整勘定	15,816	24,475
退職給付に係る調整累計額	262	302
その他の包括利益累計額合計	20,790	31,218
非支配株主持分	4	4
純資産合計	896,308	939,026
負債純資産合計	1,238,679	1,225,826

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	416,814	445,768
売上原価	205,090	217,416
売上総利益	211,723	228,351
販売費及び一般管理費	156,550	170,377
営業利益	55,173	57,974
営業外収益		
受取利息	868	454
受取配当金	269	314
持分法による投資利益	—	786
為替差益	30	696
補助金収入	59	12
自動販売機収入	175	187
有価物売却益	134	176
その他	783	559
営業外収益合計	2,322	3,188
営業外費用		
支払利息	240	350
持分法による投資損失	237	—
その他	95	182
営業外費用合計	573	533
経常利益	56,921	60,629
特別利益		
固定資産売却益	6	19
持分変動利益	22	—
特別利益合計	29	19
特別損失		
固定資産除売却損	11	30
減損損失	345	793
持分変動損失	—	4
関係会社清算損	—	635
特別損失合計	357	1,462
税金等調整前中間純利益	56,594	59,185
法人税等	18,550	18,728
中間純利益	38,043	40,456
親会社株主に帰属する中間純利益	38,043	40,456

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	38,043	40,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,664	1,729
繰延ヘッジ損益	1,829	—
為替換算調整勘定	6,583	8,658
退職給付に係る調整額	△31	39
その他の包括利益合計	10,047	10,428
中間包括利益	48,090	50,885
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,090	50,885

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	56,594	59,185
減価償却費	12,963	14,875
減損損失	345	793
のれん償却額	1,279	1,279
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,790	156
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	115
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	0
関係会社清算損益(△は益)	—	635
受取利息及び受取配当金	△1,137	△769
支払利息	240	350
固定資産除売却損益(△は益)	5	10
持分法による投資損益(△は益)	237	△786
売上債権の増減額(△は増加)	14,988	36,768
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,375	5,838
仕入債務の増減額(△は減少)	3,785	△15,813
契約負債の増減額(△は減少)	△4,504	△7,497
持分変動損益(△は益)	△22	4
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△224	—
未払金の増減額(△は減少)	11,916	△6,280
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,960	△3,991
その他	3,710	△2,056
小計	111,667	82,818
利息及び配当金の受取額	1,599	1,491
利息の支払額	△244	△344
法人税等の支払額	△26,937	△19,335
法人税等の還付額	645	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,729	64,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,408	△26,734
定期預金の払戻による収入	3,507	22,961
有形固定資産の取得による支出	△55,198	△50,434
無形固定資産の取得による支出	△1,449	△2,243
差入保証金の差入による支出	△305	△9
差入保証金の回収による収入	824	650
敷金の差入による支出	△446	△1,274
敷金の回収による収入	387	536
その他の支出	△219	△442
その他の収入	447	822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,861	△56,167

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	68	11,801
長期借入金の返済による支出	△21,534	△22,330
リース債務の返済による支出	△1,183	△1,253
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△8,251	△8,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,900	△19,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,755	2,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,277	△9,034
現金及び現金同等物の期首残高	125,115	117,313
現金及び現金同等物の中間期末残高	117,838	108,279

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過の取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過の取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	303,789	54,615	358,404	—	358,404
通販売上	40,319	371	40,691	—	40,691
その他	9,295	98	9,393	—	9,393
顧客との契約から生じる収益	353,404	55,085	408,489	—	408,489
その他の収益(注)3	4,160	4,164	8,324	—	8,324
外部顧客への売上高	357,564	59,249	416,814	—	416,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,263	157	4,420	△4,420	—
計	361,827	59,407	421,235	△4,420	416,814
セグメント利益	53,141	1,722	54,863	309	55,173

(注) 1. セグメント利益の調整額309百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	322,527	56,092	378,619	—	378,619
通販売上	46,732	368	47,101	—	47,101
その他	11,176	107	11,283	—	11,283
顧客との契約から生じる収益	380,435	56,568	437,004	—	437,004
その他の収益(注) 3	4,375	4,388	8,764	—	8,764
外部顧客への売上高	384,811	60,956	445,768	—	445,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,390	137	5,527	△5,527	—
計	390,201	61,094	451,296	△5,527	445,768
セグメント利益	56,589	1,058	57,647	326	57,974

(注) 1. セグメント利益の調整額326百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。